

申告書記入方法

詳細な記入方法は、次ページの記載例をご覧ください。

(補足)

(1) 令和7年中に資産の異動（増減）がなかった場合

申告書「18 備考」欄の「資産増減なし（異動なし）」の番号に○をご記入ください。

(2) 令和7年中に資産の減少、修正があった場合

- 申告書「18 備考」欄の「資産増減あり」の番号に○をご記入ください。
- 「種類別明細書（資料用）」に見え消しにてご記入ください。（一般方式で申告する方のみ）

(3) 令和7年中に資産の増加があった場合

- 申告書「18 備考」欄の「資産増減あり」の番号に○をご記入ください。
- 「種類別明細書（増加資産・全資産用）」にご記入ください。

※電算処理方式で申告する方は、上記の（1）～（3）のいずれの場合でも、種類別明細書に全ての資産についてご記入ください。

(4) 償却資産がない場合

申告書「18 備考」欄の「該当資産なし」の番号に○をご記入ください。

(5) 事業をやめられた場合

申告書「18 備考」欄にその年月日及び事由（合併、廃業、清算結了等）をご記入ください。

事業承継の場合は、承継者から新たな申告が必要です。

(6) 休業中の場合

申告書「18 備考」欄に休業中である旨及び休業開始日と、休業中の電話連絡先をご記入ください。なお、休業期間中も償却資産の申告は必要です。

(7) 県外、市外の事業者の方

「15 市（区）町村内における事業所等資産の所在地」欄を必ずご記入ください。

(8) 課税標準の特例が適用される場合

申告書「11 課税標準の特例」欄の「有」に○をご記入のうえ、種類別明細書の該当資産の摘要欄に該当条文をご記入ください。

(9) 市が印字済みの「償却資産申告書」及び「種類別明細書（資料用）」は、複写式になっていません。控えが必要な場合は、コピーをおとりいただいたうえで提出してください。

(10) 免税点未満（課税標準額の合計が150万円未満）でも申告が必要です。

(11) 過年度の申告漏れがある場合は、その旨を種類別明細書の「摘要」欄に記入ください。（例：申告もれ）

※「種類別明細書（資料用）」は一般方式の方のみにお送りしています。

その他、よくある質問については「出雲市のホームページ【固定資産税】よくある質問（償却資産）」にも掲載していますので、参考にしてください。

償却資産申告書の書き方

1. 法人・個人の所在地、代表連絡先を記載してください。(登記・住民票登録等)	令和〇年〇月〇日 令和〇年度 出雲市長殿 ふりがな 1. 住所 <small>又は郵便番号 知書送達先</small> 〒 693-8530 ○○市○○町○○番地 <small>(電話 0853-21-2211)</small>		該当の年度や提出日付の数字を記入してください。	
2. 法人名・事業主の氏名を記入してください。	受付印 ふりがな 2. 氏名 <small>法人にあつてはその名称及び代表者の氏名</small> 株式会社 ○○○○ 代表取締役 △△△△		8~14. 該当するものに〇をつけてください。	
3.個人番号または法人番号を記入してください。	所 有 者		3. 個人番号又は法人番号 4. 事業種目 <small>(資本金等の額)</small> 5. 事業開始年月 6. この申告に応答する者の係及び氏名 7. 税理士等の氏名	
4.事業種目等を記入してください。(例 製造業、飲食業、農業、不動産賃貸業など)	8 短縮耐用年数の承認 9 増加償却の届出 10 非課税該当資産 11 課税標準の特例 12 特別償却又は圧縮記帳 13 税務会計上の償却方法 14 青色申告		有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無	
5.事業を開始した年月を記入してください。	取得価額 (円)		15. 所有者住所と事業所が別の場合に記入してください。	
6.空欄部分に応答していただける方の氏名、括弧内に連絡先を記入してください。	資産の種類 前年前に取得したもの (a) 1. 構築物 2. 機械及び装置 3. 船舶 4. 航空機 5. 車両及び運搬具 6. 工具、器具及び備品 7. 合計		16. 借用資産 <small>(有・無)</small> 17. 事業所用家屋の所有区分 18. 備考 (添付書類等) <small>※該当する項目に〇をつけてください。</small>	
7.申告に税理士が関与している場合は税理士の氏名、連絡先を記入してください。	前年中に減少したもの (b) ① 10000000 ② 5000000 ③ 1000000 ④ 6000000		15. 市(区)町村内における事務所等資産の所在地 <small>① 出雲支店 出雲市今市町70 ② ③ ④</small> 16. 貸主の名称等 出雲市○○町○○番地 株式会社 ××リース 0853-00-0000	
① R7.1.1 時点で所有していた資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。	前年中に取得したもの (c) ① 10000000 ② 5000000 ③ 1000000 ④ 6000000		17. 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	
② R7.1.2~R8.1.1までに減少した資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。	計 ((a)-(b)+(c)) (d) ④ 6000000		18. 備考 (添付書類等) <small>※該当する項目に〇をつけてください。</small>	
③ R7.1.2~R8.1.1までに増加した資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。	15. 市(区)町村内における事務所等資産の所在地 <small>① 出雲支店 出雲市今市町70 ② ③ ④</small> 16. 借用資産 <small>(有・無)</small> 17. 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家		1. 資産増減なし(異動なし) 2. 資産増減あり 3. 該当資産なし 4. 廃業・解散・転出等 (令和 年 月 日)	
④ R8.1.1 時点で所有している資産すべての取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。	資産の種類 評価額 (a) 1. 構築物 2. 機械及び装置 3. 船舶 4. 航空機 5. 車両及び運搬具 6. 工具、器具及び備品 7. 合計		17~18. 該当するものに〇をつけて括弧内に日付を記入してください。 <small>※該当する項目に〇をつけてください。</small>	
この欄は電算処理方式で申告される方のみ記入してください。				

償却資産申告書は、増減のない方、昨年度が免税点未満の方、該当資産のない方、廃業された方を含めすべての方に提出をお願いしています。

種類別明細書の書き方(増加・全資産)

令和〇年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)												第26号様式別表1(提出用)		
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	価額	課税標準の特例	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月							
01	1		舗装路面	11 5 7 4				4000000	10				① 2 ③ 4	
02	1		受変電設備	11 5 7 5				400000	15				① 2 ③ 4	
03	2		太陽光発電設備(ABCDEF-123)	11 5 7 3				27000000	17				① 2 ③ 4 法附則 15条25項	
04	2		ベルトコンベア	11 5 7 4				4500000	10				① 2 ③ 4	
05	6		応接セット	11 5 7 3				330000	6				① 2 ③ 4 ② 3 4 申告漏れ	
06	6		パソコン	11 5 7 8				400000	4				① 2 ③ 4	
07													① 2 ③ 4	
08														
09														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
資産の取得価額を記入してください。取得価額には、償却資産を取得するために支出した金額が含まれます(引取運賃、荷役費、運送保険料など)。消費税を税込処理している場合は税込価額を、税抜処理をしている場合は税抜価額を取得価額として申告してください。												36630000 移動による受入れ、4		
資産の名称、品名等を記入してください。 ※19文字以内で記入してください。 ※1月以降に種類別明細書を発行する場合、現在が19文字以上の資産については、20文字以下が削除された表示になります。(システムの全国標準化により)												この欄は電算処理方式で申告される方のみ記入してください。 なお、資産の明細は、一般資産、課税標準の特例資産、前年中の増加・減少資産の区分を明確にし、それぞれ単品ごとの評価額から課税標準額を記入してください。		
資産の個数を記入してください。 年号 3→昭和 4→平成 5→令和												該当する増加事由の番号を○で囲んでください。 1-新品取得 2-中古品取得 3-移動による受入れ 4-その他 ※その他の場合は摘要欄に詳細を記入してください。		
耐用年数を記入してください。												次のようなことを記載してください。 ① 地方税法上、課税標準の特例がある資産については、その適用条項を記入してください(例:法附則15条25項)。 ② 短縮耐用年数を適用した資産については、その旨を記入してください。 ③ 増加償却を行った資産については、その旨を記入してください。 ④ 市外の支店等からの移動により増加した資産についてはその旨を記入してください。(例:〇年〇月〇〇支店より受入れなど) ⑤ 1月1日に取得した資産についてはその旨を記入してください。(例:1月1日取得) ⑥ 過年度の申告漏れがある場合はその旨を記入してください。(例:申告漏れ)		

種類別明細書の書き方(減少資産・修正)

修正したい項目を取消線で訂正の上、提出してください。

令和 年度 償却資産種類別明細書（資料用）

令和 年 月 日 1 頁

所有者名	株式会社 〇〇〇〇	所有者コード	
------	-----------	--------	--

